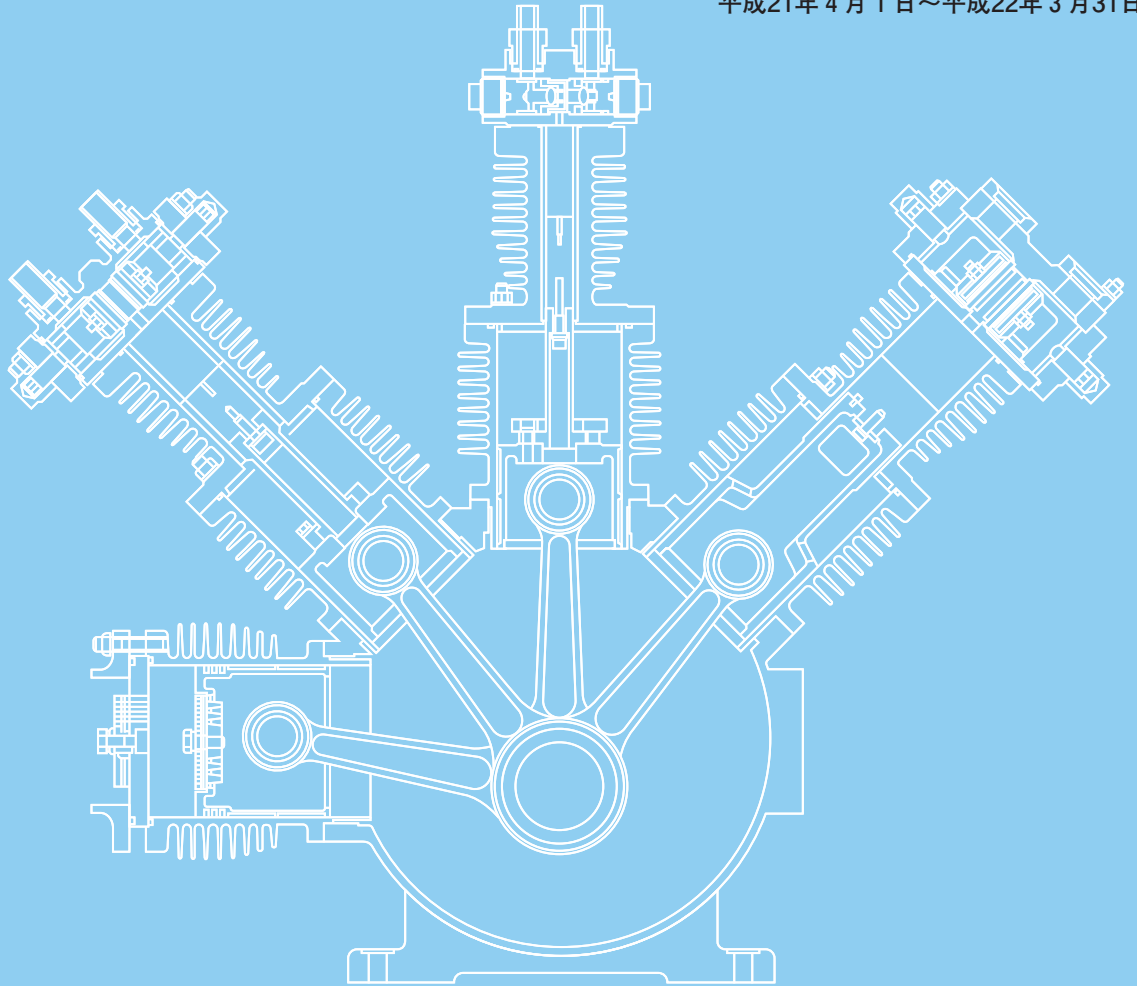


株主通信

第77期期末報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と植物油インキを使用しております。



株式会社加地テック

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお喜び申し上げます。

平成21年度（平成22年3月期）は、日本・世界の厳しい経済情勢の中で受注・売上が減少したことによる売上総利益の減少や、積極的研究開発投資による販売費及び一般管理費の増加に加え、取引先の経営破綻による貸倒引当と保有有価証券の評価損を特別損失として計上したことにより、当期純利益は216百万円（前年比56%の減益）となりました。全社員の努力により経常利益段階の減益は最小限に食い止められたものの、保有有価証券評価損の発生は偏に経営の不明の致すところであり、株主の皆様へ深くお詫び申し上げます。

平成22年度は、中国他新興国の景気回復は一層顕著になるものと思われませんが、日本経済はデフレからの脱却にお時間を要するものと思われ、自律的な景気回復のシナリオが見えない中で、当社経営は引き続き苦戦を強いられるものと考えております。

斯かる情勢下、社員・役員一同全力で足元の業績の改善に取り組むと同時に、新商品開発投資、生産能力の維持・拡充のための設備投資、人員の補強と人材育成、IT化の推進、工程管理・在庫管理その他生産管理体制の強化、設計業務改善等、中長期的経営基盤の一層の拡充のための諸施策を着実に実行していく所存です。又、海外調達への増強、一部製品の海外生産等、価格競争力の強化にも努めてまいります。

株主の皆様、取引先の皆様におかれましては、当社の現状をご賢察の上、倍旧のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。



平成22年6月

代表取締役社長
小林 士郎

【事業の経過および成果】

当事業年度における日本経済は、深刻な景気後退の中での生産底打ちの状況から内外の在庫調整の進展や、中国を中心としたアジア新興国での経済回復を背景とした輸出・生産の増加ならびに定額給付金、エコカー減税、エコポイント制度等の政策効果導入に伴う個人消費の下支えにより景気が持ち直してきました。

景気の方角感としては、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善、海外経済の引き続きの回復を背景に持ち直しの傾向の継続が期待されますが、前述の政策効果の一巡などから個人消費が低迷することに加え、デフレによる影響、財政赤字が深刻で追加的な景気対策の余地は乏しいことから、予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社の当事業年度の受注高は4,486百万円と前年同期比50.9%の減となりました。部門別に見ますと、圧縮機部門において前年同期で中国・韓国向け化学プラント用特殊ガス圧縮機の大型案件を受注しましたが、当事業年度においては民間設備投資の冷え込み等により受注が低調であったため4,384百万円と前年同期比48.5%の減となりました。また、繊維機械他部門においても、主力としている中国向けグラスファイバー用捻糸機の受注が落ち込んだことにより102百万円と前年同期比83.9%の減となりました。

当事業年度末受注残高は上記のとおり受注が減少した結果、1,760百万円と前年同期比48.7%の減となりました。圧縮機部門は、1,720百万円と前年同期比49.5%の減、また、繊維機械他部門は39百万円で前年同期比68.9%の増となりました。

当事業年度の売上高は、前年同期比20.4%減の6,158百万円となりました。圧縮機部門においては、化学プラント用特殊ガス圧縮機、及び天然ガス自動車用バッテリー型充填設備の売上が落ち込んだことに伴い、前年同期比10.7%減の6,071百万円となりました。また、繊維機械他部門における売上も中国向けグラスファイバー用捻糸機の出荷が一段落したことにより前年同期比90.8%減の86百万円となりました。

利益面に関しましては、売上の減少に伴い売上総利益が1,590百万円と前年同期比7.4%の減益になりました。営業利益は、上記売上総利益の減少127百万円に加え、研究開発費の増加75百万円、貸倒引当金繰入額の増加36百万円による販売費及び一般管理費の増加109百万円により605百万円となり前年同期比28.1%の減益、経常利益は609百万円で同28.8%の減益となりました。当期純利益は、特別損失の発生218百万円があり216百万円となりました。

【今後の見通し】

今後の日本経済は、既存の経済対策の効果が剥落していく一方、民需の立ち上がりには今しばし時間を要すると思われれます。輸出の増加を起点とした企業の収益改善傾向はあるものの、設備過剰感の高止まりや、海外景気の下振れ懸念もあり、しばらくは踊り場の様相を呈する可能性があります。

このような状況の中、当社といたしましては、設備の更新や研究開発投資を積極的に推進し、内外向けの各種圧縮機の受注拡大に向け努力してまいります。

尚、平成23年3月期の売上高は、5,500百万円（前年同期比10.7%の減）、営業利益は350百万円（前年同期比42.2%の減）、経常利益350百万円（前年同期比42.6%の減）、当期純利益200百万円（前年同期比7.5%の減）を見込んでおります。

【中長期的な会社の経営戦略】

景気は持ち直しつつあるものの、海外経済の下振れや雇用情勢の悪化懸念、また、デフレの持続など景気を下押しするリスクは依然存在しております。かかる環境下、現在推進中の中期経営計画に掲げた設備投資、研究開発投資、人材育成、市場開発、輸出への注力を着実に実行することで、技術競争力の強化と安定経営基盤の拡充を図り将来の飛躍を目指します。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

【API適合横型水平対向ガス圧縮機を商品化】

当社は経営計画の重要施策の一つとしてAPI（American Petroleum Institute）規格に適合した圧縮機の設計・製作を完了しました。現在、当社工場内において、耐久性検証試験を実施中です。

平成22年3月～4月、数回にわたり発表会を開催し、国内外の商社・代理店・エンジニアリング会社・エンドユーザーに対し、本製品の紹介と販売協力要請を行い、数十社・140名ほどの関係者の来訪があり、反響は大きいものがあります。

従来、当社は独自技術による縦型レシプロ（往復動）圧縮機の製造・販売を行い、品質・性能については国内外の顧客より高い評価を得ておりますが、海外の石油化学業界向けレシプロ圧縮機では、API規格に拘る顧客も多く、そういう顧客層への販売機会を逸しておりました。そこで、今後の業容拡大を目指すための重要施策として、本圧縮機を当社の商品ラインアップに加え、商品の多様化と国内外の顧客基盤の拡充を図ることにしたものです。

従来から得意とするCNG圧縮機、ペットボトルブロー成形用圧縮機および発電所等に使用される六フッ化硫黄ガスの回収用圧縮機システムに加え、本圧縮機の商品化により、石油化学プラントおよび関連産業用圧縮機の輸出売上の拡大に資するものと期待しています。

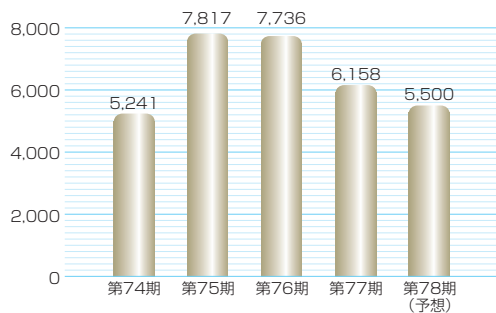


- 基本仕様
- ・ シリンダ数：対向2気筒
 - ・ ストローク：220mm
 - ・ 回転速度：505min-1
 - ・ 電動機：400kW
 - ・ 許容ロード荷重：196kN（20tonf）
 - （従来機最高12tonfに対し70%アップ）

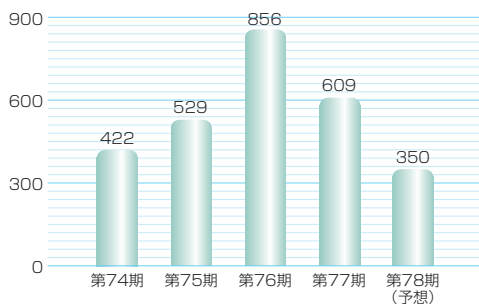
API適合横型水平対向ガス圧縮機外観

業績ハイライト

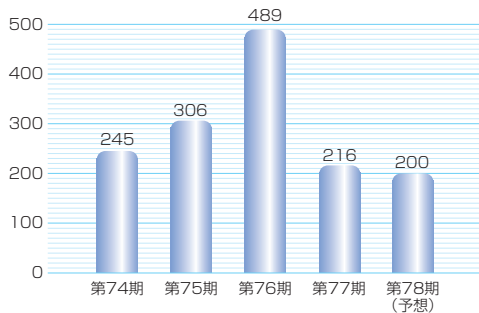
■ 売上高 (単位：百万円)



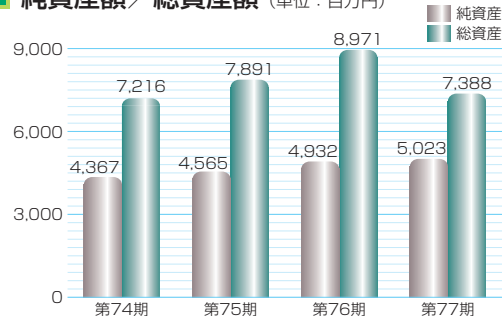
■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 当期純利益 (単位：百万円)



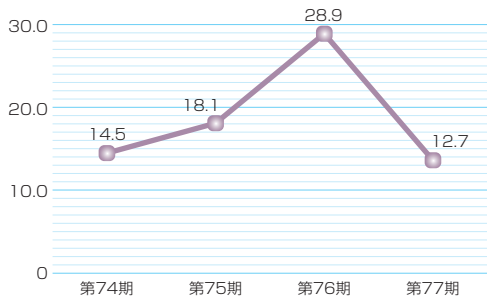
■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



貸借対照表 (平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		
現金及び預金		427,303
受取手形金		360,202
売掛金		2,115,219
製成品		58,136
仕掛品		1,408,201
原材料貯蔵品		287,968
預け金		1,200,000
繰延税金資産		239,126
その他の流動資産		39,912
貸倒引当金	△	43,000
流動資産合計		6,093,070
固 定 資 産		
有形固定資産		
建物		115,233
構築物		19,770
機械装置		130,667
車両運搬具		2,842
工具器具備品		32,624
土地		447,525
リース資産		72,798
建設仮勘定		25,410
計		846,872
無形固定資産		
ソフトウェア		10,404
電話加入権		2,879
計		13,283
投資その他の資産		
投資有価証券		92,580
破産更生債権等		118,080
繰延税金資産		266,403
その他の投資		76,342
貸倒引当金	△	118,080
計		435,326
固定資産合計		1,295,482
資産合計		7,388,552

(単位：千円)

負 債 の 部		金 額
科 目		
流 動 負 債		
支払手形		643,774
買掛金		280,778
短期借入金		195,000
1年以内返済予定の長期借入金		10,000
リース債務		19,585
未払金		24,037
未払費用		313,037
前受金		81,393
賞与引当金		146,198
受注損失引当金		34,800
その他の流動負債		54,914
流動負債合計		1,803,517
固 定 負 債		
長期借入金		7,500
リース債務		52,175
退職給付引当金		457,448
役員退職引当金		44,027
固定負債合計		561,150
負債合計		2,364,668
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		
資本準備金		1,203,008
資本剰余金合計		1,203,008
利益剰余金		
利益準備金		141,600
その他利益剰余金		
別途積立金		625,000
繰越利益剰余金		1,639,737
その他利益剰余金合計		2,264,737
利益剰余金合計		2,406,337
自己株式	△	42,393
株主資本合計		5,006,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		18,631
繰延ヘッジ損益	△	1,699
評価・換算差額等合計		16,932
純資産合計		5,023,884
負債・純資産合計		7,388,552

損益計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,158,160
売 上 原 価	4,567,966
売 上 総 利 益	1,590,193
販売費及び一般管理費	984,765
営 業 利 益	605,428
営 業 外 収 益	14,604
営 業 外 費 用	10,155
経 常 利 益	609,877
特 別 損 失	218,480
税引前当期純利益	391,396
法人税、住民税及び事業税	222,111
法人税等調整額	△ 46,904
当 期 純 利 益	216,189

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 12円77銭

株主資本等変動計算書 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成21年3月31日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成22年3月31日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株 主 資 本					株主資本合計	
	利益剰余金				自己株式		
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金	別 途 積 立 金	線 越 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計
平成21年3月31日残高	141,600	625,000	1,558,986	2,325,586	△ 41,938	4,926,656	
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	△135,438	△135,438	—	△135,438	
当期純利益	—	—	216,189	216,189	—	216,189	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 454	△ 454	
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
当事業年度中の変動額合計	—	—	80,750	80,750	△ 454	80,295	
平成22年3月31日残高	141,600	625,000	1,639,737	2,406,337	△ 42,393	5,006,952	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日残高	4,736	690	5,426	4,932,083
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 135,438
当期純利益	—	—	—	216,189
自己株式の取得	—	—	—	△ 454
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	13,895	△ 2,389	11,505	11,505
当事業年度中の変動額合計	13,895	△ 2,389	11,505	91,800
平成22年3月31日残高	18,631	△ 1,699	16,932	5,023,884

キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 914,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	301,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 169,917
現金及び現金同等物の期末残高	1,627,303

会社の概要

社名 株式会社加地テック
KAJI TECHNOLOGY CORPORATION
創立 明治38年5月（1905年）
会社設立 昭和9年2月（1934年）
資本金 14億4,000万円（大阪証券取引所第二部上場）
製造品目 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機
給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機
石油化学・産業ガス用
電力・試験・一般産業用
ペットボトルブロー成形用
天然ガス自動車燃料充填用
燃料電池自動車燃料充填用
各種ガス回収精製装置

繊維機械

タイヤコード用撚糸機
グラスファイバー用撚糸機
産業資材用撚糸機

所在地

本社・工場

〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地
TEL：072-361-0881（代表）
FAX：072-362-4491（総務部）

東京支社

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号
高田馬場アクセス3F
TEL：03-3232-2651（代表）
FAX：03-3232-2650

大阪支店

〒541-0053 大阪市中央区本町2丁目5番7号
大阪丸紅ビル13F
TEL：06-6264-8600（代表）
FAX：06-6264-8604

サービスセンター

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号
TEL：047-452-7660（代表）
FAX：047-452-7666

株主の状況

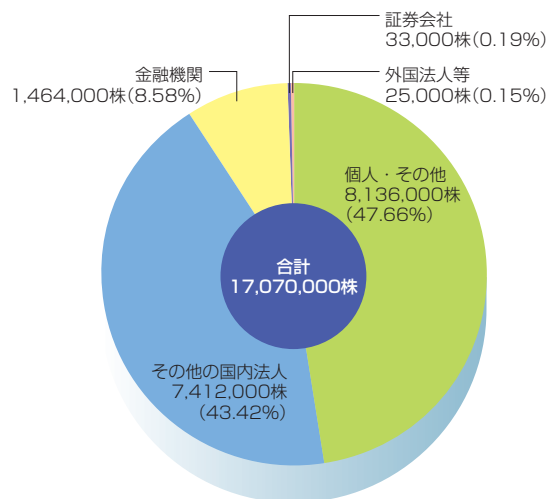
【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
丸紅株式会社	6,330千株	37.39%
株式会社神戸製鋼所	700	4.13
株式会社みずほ銀行	508	3.00
加地取引先持株会	507	2.99
みずほ信託銀行株式会社	303	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	183	1.08
松原佐多子	176	1.04
日本生命保険相互会社	172	1.01
加地テック持株会	113	0.67

(注1) 当社は、自己株式252,765株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式252,765株を控除して計算しております。

【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式110,000株は含まれておりません。

役員 (平成22年6月24日現在)

株主メモ

役職	氏名	担当
代表取締役社長	小林 士郎	
専務取締役	小野 俊一	東京支社長兼東京支社・大阪支店担当役員
常務取締役	伊藤 芳輝	技術部・生産管理部・生産部担当役員
取締役	岩澤 勇三	東京支社営業部長兼サービス部担当役員
取締役	野村 和史	大阪支店長
取締役	石原 祥行	生産管理部長
取締役	新井 光司	経理部長兼総務部・経理部担当役員
取締役	蔵元 正隆	
取締役	河村 肇	
常勤監査役	豎 英巳	
監査役	八尾 尚史	
監査役	宮森 信行	

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	大阪証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] http://www.kajitech.com ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

- (注) 1. 蔵元正隆氏、河村 肇氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 八尾尚史氏、宮森信行氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。